



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年5月8日

上場会社名 株式会社 山 善  
 コード番号 8051  
 代表者（役職名）代表取締役社長  
 （氏名）吉居 亨

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.yamazen.co.jp/>

問合せ責任者（役職名）常務取締役上席執行役員 管理本部長  
 （氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日 平成25年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	370,338	△0.7	9,756	△7.3	10,351	△7.2	6,249	26.7
24年3月期	372,830	15.2	10,528	42.0	11,155	46.3	4,933	13.1

(注) 包括利益 25年3月期 9,360百万円(86.9%) 24年3月期 5,008百万円(42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	66.63	-	13.2	6.5	2.6
24年3月期	52.60	-	11.9	7.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 -

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	160,178	51,469	32.1	547.93
24年3月期	157,560	43,515	27.6	463.43

(参考) 自己資本 25年3月期 51,393百万円 24年3月期 43,467百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,027	143	△ 5,005	30,775
24年3月期	5,005	283	△ 5,355	24,358

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	-	7.00	-	8.00	15.00	1,406	28.5	3.4
25年3月期	-	7.00	-	8.00	15.00	1,406	22.5	3.0
26年3月期(予想)	-	7.00	-	8.00	15.00		22.3	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	1.4	4,500	△ 16.4	4,600	△ 18.5	2,750	△ 18.3	29.32
通 期	385,000	4.0	10,000	2.5	10,500	1.4	6,300	0.8	67.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	93,840,310 株	24年3月期	93,840,310 株
25年3月期	43,586 株	24年3月期	43,504 株
25年3月期	93,796,799 株	24年3月期	93,796,806 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	337,161	△2.0	7,080	△7.8	7,585	△8.5	4,270	42.9
24年3月期	344,113	12.4	7,676	64.9	8,291	71.4	2,988	31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.53	—
24年3月期	31.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	140,403	39,605	28.2	422.25
24年3月期	142,071	35,596	25.1	379.51

(参考) 自己資本 25年3月期 39,605 百万円 24年3月期 35,596 百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,000	2.0	3,400	△5.5	3,500	△10.2	2,000	△6.9	21.32
通期	350,000	3.8	7,500	5.9	8,000	5.5	4,500	5.4	47.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
6. その他 .....	24
(1) 事業部門別業績予想 .....	24
(2) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、遅れていた震災からの復興関連もようやく動き始め、上期ではエコカーや小型車を中心に自動車関連も回復の兆しを見せ始めるなかで、下期に入って中国問題の発生や、出口が見えない欧州での金融不安の影響などもあり、輸出の減少など厳しい環境で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では、年度を通じて自動車減産の影響もあり力強さに欠ける推移となりました。一方、海外生産財分野では、回復しつつある米国での設備需要は好調ながら、これまでの牽引役であったEMS関連企業の新規設備投資の減少の影響もあり厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、震災以降で様変わりした住宅・個人需要の中で、節電・季節商品の販売や太陽光発電システム関連設備の増加などで前年並みの水準を確保しました。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『V I S T A - 3 S』の方針に基づき、経営目標達成に向けて、独自の営業施策を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、売上高は、370,338百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が9,756百万円（同、7.3%減）、経常利益が10,351百万円（同、7.2%減）、当期純利益が6,249百万円（同、26.7%増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

#### 【生産財関連事業】

##### 〔国内生産財事業〕

機械事業部では、ものづくり振興政策や復興需要のほか、海外向けの自動車や航空機関連などでは伸びが見られましたが、下期以降における国内向け自動車関連での設備需要の足踏みで、緩やかな伸びにとどまりました。その結果、機械事業部の売上高は52,640百万円（前期比2.2%増）となりました。

また、機工事業部でも、工場内節電対策機器や食品関連でのマテハン機器の需要が底堅く推移しましたが、半導体製造装置等、機械関連での減産傾向でメカトロ関連機器が減少しました。その結果、売上高は107,618百万円（同、0.1%増）となりました。

国内生産財事業全体では、売上高160,259百万円（同、0.8%増）となりました。

##### 〔海外生産財事業〕

自動車やニューエネルギー関連などで米国製造業が回復基調となったのをはじめ、インドネシアなどASEAN地域が好調を維持しましたが、中国国内景気の停滞やEMS関連企業での新規設備投資の見合わせなどもあり、厳しい推移となりました。その結果、国際事業本部の売上高は75,548百万円（前期比5.5%減）となりました。

#### 【消費財関連事業】

##### 〔住建事業〕

電気料金が値上げ気配の中、電化リフォームの停滞から主力のエコキュート販売は苦戦しましたが、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、注力してきた太陽光発電システム関連需要は、好調な住宅用に加え、産業用も大幅に伸長しました。その結果、売上高は53,337百万円（前期比5.6%増）となりました。

##### 〔家庭機器事業〕

新商品の投入で季節商品（扇風機、暖房機器など）は好調に推移しましたが、前期にあった地デジ化や防災・節電関連商材の特需の落ち込みが大きく影響し、総じて厳しい推移となりました。その結果、売上高は74,592百万円（前期比3.3%減）となりました。

## 【参考】部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機 械 事 業 部	51,495	13.8	52,640	14.2	1,145	2.2
機 工 事 業 部	107,511	28.8	107,618	29.1	107	0.1
国内生産財事業 合計	159,006	42.6	160,259	43.3	1,252	0.8
国際事業本部(海外生産財事業)	79,950	21.4	75,548	20.4	△4,401	△5.5
住 建 事 業 部	50,519	13.6	53,337	14.4	2,817	5.6
家 庭 機 器 事 業 部	77,104	20.7	74,592	20.1	△2,511	△3.3
消費財関連事業 合計	127,623	34.3	127,929	34.5	306	0.2
そ の 他	6,249	1.7	6,600	1.8	351	5.6
合 計	372,830	100.0	370,338	100.0	△2,491	△0.7

(注) 平成24年4月1日付けで、産業システム部門と機械工具部門を統合し機工事業部としております。また、工作機械部門は機械事業部へ、国際営業部門は国際事業本部へ、住設建材部門は住建事業部へ、家庭機器部門は家庭機器事業部へとそれぞれ名称を変更しております。  
前期の機工事業部の実績は、従前の産業システム部門と機械工具部門の合計額であります。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外では、米国の景気改善が需要を牽引する形で推移するものと思われま。また、一時期低迷していたEMS関連設備も、スマートフォンやタブレット端末での競争激化に伴い、メーカー各社からの新機種投入も増えると予想されることから、生産の分散化で新規設備も動き始めるものと思われま。国内生産財分野では、景気回復への期待感から工作機械を中心とした設備更新需要が出てくるものと思われまが、電気料金や原材料の値上げなどマイナス要因もあるため、年度を通じては一進一退での推移となるものと思われま。一方、復興に向けた動きが本格化するとともに賃金改定なども予想される中、消費動向の改善も期待できることから、消費財分野では持ち直してくるものと思われま。

こうした情勢下、当社グループは、次期、第68期(平成26年3月期)より、新3ヵ年中期経営計画『Amazing Act 2015(A.A.15)』をスタートし、前中期経営計画『VISTA-3S』の趣旨を引継ぎつつ、重点的で大胆な投資(=攻めの姿勢)によるイノベーションの完成を目指してまいります。このため、「グローバル化」「マーケットでのシェア(存在意義)向上」「資本の効率化」を主要な課題として捉え、目標達成のため、必要な機構改革や各種拡販企画の実施、販管費の低減に取り組み、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより、国際競争力をより一層強化するとともに消費財事業の更なる拡充を図ってまいります。

次期の連結業績予想(通期)につきましては、売上高385,000百万円(前期比4.0%増)、営業利益10,000百万円(同、2.5%増)、経常利益10,500百万円(同、1.4%増)、当期純利益6,300百万円(同、0.8%増)を見込んでおります。

なお、個別業績予想(通期)につきましては、売上高350,000百万円(前期比3.8%増)、営業利益7,500百万円(同、5.9%増)、経常利益8,000百万円(同、5.5%増)、当期純利益4,500百万円(同、5.4%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,618百万円増加し、160,178百万円となりました。これは、商品及び製品の増加(1,993百万円)による流動資産の増加(1,521百万円)及び投資有価証券の増加(1,777百万円)による固定資産の増加(1,096百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,335百万円減少し、108,708百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(1,708百万円)、短期借入金の減少(2,090百万円)及び未払法人税等の減少(1,268百万円)による流動負債の減少(5,560百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,953百万円増加し、51,469百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント向上し、32.1%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,417百万円増加し、30,775百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は10,027百万円の増加(前年同期は5,005百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(10,152百万円)、売上債権の減少(7,760百万円)、仕入債務の減少(2,465百万円)及び法人税等の支払(4,190百万円)によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は143百万円の増加(前年同期は283百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(1,705百万円)及び利息及び配当金の受取(1,464百万円)によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は5,005百万円の減少(前年同期は5,355百万円の減少)となりました。これは、長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額2,180百万円)と利息及び配当金の支払(2,825百万円)によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	29.2	30.9	27.3	27.6	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	31.0	31.2	41.1	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.1	0.9	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.3	7.0	3.5	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、財務基盤の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、連結配当性向25%を目途に利益還元を行うことを基本方針としておりましたが、新3ヵ年中期経営計画では連結配当性向30%を目途に順次引き上げるよう取り組んでまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、安定的な配当を重視し、当初公表のとおり期末配当を1株あたり8円とさせていただきます。これにより、当期の配当は中間配当の7円とあわせて15円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円、期末配当として1株当たり8円、年間で15円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益成長を継続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当期においては①売上高営業利益率目標2.5%に対し2.6%、②総資産営業利益率(ROA)目標5.5%に対し6.1%、③CFマージン率目標2.5%に対し2.7%の実績となり、すべての目標値を達成いたしました。

次期中期経営計画において最終目標とする経営指標は、①売上高営業利益率3.2%、②総資本回転率2.5回、③流動比率140%をそれぞれ設定しております。今後もキャッシュ・フロー経営に注力し、総資本の運用効率を高めて収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次期3ヵ年中期経営計画『Amazing Act 2015』の最終年度において、連結売上高4,500億円、経常利益150億円の達成を目指してまいります。

基本コンセプトを『Amaze in Yamazen(驚きは山善の中にある)』とし、前中期経営計画で推進したイノベーションを完結させるため、次世代に向けた付加価値力をより高め、ステークホルダーに驚きや感動を与えながら、利益成長を果たす企業へ飛躍してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を目指しており、中期経営計画『Amazing Act 2015』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,398	23,797
受取手形及び売掛金	92,861	85,976
有価証券	2,000	7,000
商品及び製品	15,934	17,928
繰延税金資産	2,444	1,069
その他	3,011	3,810
貸倒引当金	△1,154	△564
流動資産合計	137,495	139,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,557	9,235
減価償却累計額	△6,677	△6,150
建物及び構築物(純額)	2,880	3,084
機械装置及び運搬具	826	844
減価償却累計額	△723	△741
機械装置及び運搬具(純額)	103	102
工具、器具及び備品	1,031	1,091
減価償却累計額	△784	△814
工具、器具及び備品(純額)	246	277
土地	7,021	6,039
その他	159	763
減価償却累計額	△76	△91
その他(純額)	83	671
有形固定資産合計	10,334	10,175
無形固定資産		
投資その他の資産	1,286	1,187
投資有価証券	5,915	7,693
破産更生債権等	264	518
前払年金費用	814	319
繰延税金資産	30	28
その他	1,815	1,882
貸倒引当金	△398	△643
投資その他の資産合計	8,442	9,797
固定資産合計	20,064	21,160
資産合計	157,560	160,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,504	92,796
短期借入金	5,189	3,099
未払法人税等	3,297	2,028
賞与引当金	2,296	2,384
その他	7,022	6,440
流動負債合計	112,310	106,749
固定負債		
長期借入金	322	233
繰延税金負債	262	650
退職給付引当金	100	98
その他	1,048	976
固定負債合計	1,733	1,959
負債合計	114,044	108,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	31,109	35,952
自己株式	△16	△16
株主資本合計	45,084	49,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,659
繰延ヘッジ損益	27	301
為替換算調整勘定	△2,411	△494
その他の包括利益累計額合計	△1,616	1,466
少数株主持分	48	75
純資産合計	43,515	51,469
負債純資産合計	157,560	160,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	372,830	370,338
売上原価	325,258	323,307
売上総利益	47,571	47,031
販売費及び一般管理費	37,043	37,274
営業利益	10,528	9,756
営業外収益		
受取利息	1,321	1,356
受取配当金	103	118
デリバティブ評価益	333	196
その他	417	404
営業外収益合計	2,176	2,074
営業外費用		
支払利息	1,450	1,421
手形売却損	4	3
その他	93	55
営業外費用合計	1,548	1,480
経常利益	11,155	10,351
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	7	2
特別利益合計	7	6
特別損失		
固定資産除却損	41	18
固定資産売却損	0	153
減損損失	2,515	—
投資有価証券評価損	76	25
関係会社株式評価損	—	4
その他	0	3
特別損失合計	2,633	205
税金等調整前当期純利益	8,530	10,152
法人税、住民税及び事業税	4,805	2,743
法人税等調整額	△1,225	1,142
法人税等合計	3,580	3,885
少数株主損益調整前当期純利益	4,950	6,267
少数株主利益	16	17
当期純利益	4,933	6,249

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,950	6,267
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	893
繰延ヘッジ損益	11	274
為替換算調整勘定	6	1,925
その他の包括利益合計	57	3,093
包括利益	5,008	9,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,991	9,333
少数株主に係る包括利益	16	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,909	7,909
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,081	6,081
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	27,386	31,109
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△750
剰余金の配当（中間配当）	△656	△656
当期純利益	4,933	6,249
新規連結による変動額	103	—
当期変動額合計	3,723	4,842
当期末残高	31,109	35,952
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△16	△16
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,361	45,084
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△750
剰余金の配当（中間配当）	△656	△656
当期純利益	4,933	6,249
自己株式の取得	—	△0
新規連結による変動額	103	—
当期変動額合計	3,723	4,842
当期末残高	45,084	49,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	746	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	892
当期変動額合計	20	892
当期末残高	767	1,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	274
当期変動額合計	11	274
当期末残高	27	301
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,402	△2,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	1,916
当期変動額合計	△9	1,916
当期末残高	△2,411	△494
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,639	△1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	3,083
当期変動額合計	22	3,083
当期末残高	△1,616	1,466
少数株主持分		
当期首残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	27
当期変動額合計	48	27
当期末残高	48	75
純資産合計		
当期首残高	39,721	43,515
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△750
剰余金の配当（中間配当）	△656	△656
当期純利益	4,933	6,249
自己株式の取得	—	△0
新規連結による変動額	103	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	3,110
当期変動額合計	3,794	7,953
当期末残高	43,515	51,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,530	10,152
減価償却費	898	860
減損損失	2,515	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	286	△352
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△131	44
前払年金費用の増減額 (△は増加)	445	498
受取利息及び受取配当金	△1,425	△1,474
支払利息	1,450	1,421
為替差損益 (△は益)	△4	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	25
関係会社株式評価損	—	4
有形及び無形固定資産除却損	41	18
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	149
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,553	7,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,021	△1,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,876	△2,465
その他	126	△1,177
小計	9,103	14,217
法人税等の支払額	△4,097	△4,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	10,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49	△22
定期預金の払戻による収入	334	40
投資有価証券の取得による支出	△186	△455
投資有価証券の売却による収入	18	27
貸付けによる支出	△48	△50
貸付金の回収による収入	26	25
その他の投資による支出	△136	△208
その他の投資の回収による収入	103	56
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,705
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	971
利息及び配当金の受取額	1,423	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,010	△2,086
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△886	△94
配当金の支払額	△1,313	△1,406
利息の支払額	△1,445	△1,418
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,355	△5,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	6,417
現金及び現金同等物の期首残高	23,772	24,358
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	644	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,358	30,775

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	18社
持分法適用非連結子会社及び関連会社	一社

## ②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

	新規	除外
連結	一社	1社
持分法	一社	一社

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借・保管料	4,077百万円	4,068百万円
運賃	5,520	5,734
給料・賞与	11,814	11,623
賞与引当金繰入額	2,291	2,381
貸倒引当金繰入額	334	△167
退職給付費用	1,346	1,356
商品自主回収関連費用引当金繰入額	△299	—

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財事業」、「住建事業」、「家庭機器事業」及び「海外生産財事業」の4つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2				連結財務諸 表計上額 (注)3
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	159,006	79,950	50,519	77,104	366,580	6,249	372,830	—	372,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	953	—	—	953	7,904	8,858	△8,858	—
計	159,006	80,903	50,519	77,104	367,534	14,154	381,689	△8,858	372,830
セグメント利益	4,176	3,919	1,118	3,570	12,784	△2,259	10,525	2	10,528
セグメント資産(注)5	55,077	27,286	11,550	19,136	113,050	47,862	160,913	△3,353	157,560
その他の項目									
減価償却費(注)6	105	89	18	130	344	553	898	—	898

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2				連結財務諸 表計上額 (注)3
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	160,259	75,548	53,337	74,592	363,737	6,600	370,338	—	370,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	937	—	—	937	7,901	8,839	△8,839	—
計	160,259	76,486	53,337	74,592	364,675	14,502	379,177	△8,839	370,338
セグメント利益	4,445	3,488	1,493	2,130	11,557	△1,890	9,666	90	9,756
セグメント資産(注)5	52,819	23,726	13,128	19,510	109,184	54,197	163,381	△3,203	160,178
その他の項目									
減価償却費(注)6	178	98	63	191	531	329	860	—	860

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、倉庫・保管等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△2,391	△2,066

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」」に含めて表示している前渡金を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業ドメインの明確化と機動性の向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を「国内生産財部門」を「国内生産財事業」、「国際営業部門」を「海外生産財事業」、「住設建材部門」を「住建事業」、「家庭機器部門」を「家庭機器事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称で作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	463.43円	547.93円
1株当たり当期純利益金額	52.60円	66.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,933	6,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,933	6,249
期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,800	12,402
受取手形	25,124	23,951
売掛金	64,019	57,269
有価証券	2,000	7,000
商品及び製品	11,672	13,062
繰延税金資産	2,206	897
未収入金	1,806	1,659
その他	768	1,160
貸倒引当金	△805	△544
流動資産合計	119,592	116,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,658	7,324
減価償却累計額	△5,513	△4,979
建物(純額)	2,145	2,344
構築物	1,155	1,087
減価償却累計額	△801	△734
構築物(純額)	354	352
機械及び装置	696	696
減価償却累計額	△638	△650
機械及び装置(純額)	57	46
車両運搬具	8	5
減価償却累計額	△7	△5
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	652	623
減価償却累計額	△472	△443
工具、器具及び備品(純額)	180	179
土地	6,365	5,448
その他	159	763
減価償却累計額	△76	△91
その他(純額)	83	671
有形固定資産合計	9,186	9,043
無形固定資産		
ソフトウェア	958	787
その他	313	360
無形固定資産合計	1,272	1,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,470	7,262
関係会社株式	4,339	4,285
破産更生債権等	262	518
前払年金費用	673	213
その他	1,666	1,716
貸倒引当金	△393	△643
投資その他の資産合計	12,019	13,352
固定資産合計	22,479	23,543
資産合計	142,071	140,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,041	46,424
買掛金	41,700	41,827
短期借入金	5,040	3,040
未払金	2,015	1,080
未払費用	1,097	1,072
未払法人税等	2,775	1,736
預り金	1,831	1,444
賞与引当金	1,971	1,921
その他	749	672
流動負債合計	105,222	99,219
固定負債		
繰延税金負債	226	609
その他	1,025	968
固定負債合計	1,252	1,578
負債合計	106,474	100,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	18
別途積立金	12,000	13,000
繰越利益剰余金	8,804	10,649
利益剰余金合計	20,804	23,667
自己株式	△16	△16
株主資本合計	34,779	37,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	790	1,661
繰延ヘッジ損益	27	301
評価・換算差額等合計	817	1,962
純資産合計	35,596	39,605
負債純資産合計	142,071	140,403

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	344,113	337,161
売上原価		
商品期首たな卸高	10,129	11,672
当期商品仕入高	304,533	299,376
合計	314,662	311,049
商品期末たな卸高	11,672	13,062
売上原価	302,990	297,987
売上総利益	41,123	39,174
販売費及び一般管理費	33,446	32,093
営業利益	7,676	7,080
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	101	115
仕入割引	1,244	1,264
デリバティブ評価益	333	196
その他	404	338
営業外収益合計	2,101	1,934
営業外費用		
支払利息	71	45
手形売却損	2	1
売上割引	1,307	1,351
その他	104	31
営業外費用合計	1,486	1,429
経常利益	8,291	7,585
特別利益		
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除却損	39	17
固定資産売却損	—	152
減損損失	2,515	—
投資有価証券評価損	76	—
関係会社株式評価損	—	54
その他	0	2
特別損失合計	2,631	226
税引前当期純利益	5,667	7,360
法人税、住民税及び事業税	3,802	2,042
法人税等調整額	△1,122	1,047
法人税等合計	2,679	3,090
当期純利益	2,988	4,270

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
その他資本剰余金		
当期首残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
当期首残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	19
圧縮積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	—	18
当期末残高	—	18
別途積立金		
当期首残高	10,000	12,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	12,000	13,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,129	8,804
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	△19
圧縮積立金の取崩	—	0
別途積立金の積立	△2,000	△1,000
剰余金の配当	△656	△750
剰余金の配当(中間配当)	△656	△656
当期純利益	2,988	4,270
当期変動額合計	△324	1,845
当期末残高	8,804	10,649
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	19,129	20,804
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△656	△750
剰余金の配当(中間配当)	△656	△656
当期純利益	2,988	4,270
当期変動額合計	1,675	2,863
当期末残高	20,804	23,667
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△16	△16
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,103	34,779
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△750
剰余金の配当(中間配当)	△656	△656
当期純利益	2,988	4,270
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,675	2,863
当期末残高	34,779	37,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	746	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	870
当期変動額合計	44	870
当期末残高	790	1,661
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	274
当期変動額合計	11	274
当期末残高	27	301
評価・換算差額等合計		
当期首残高	762	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	1,145
当期変動額合計	55	1,145
当期末残高	817	1,962
純資産合計		
当期首残高	33,866	35,596
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△750
剰余金の配当（中間配当）	△656	△656
当期純利益	2,988	4,270
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	1,145
当期変動額合計	1,730	4,008
当期末残高	35,596	39,605

## 6. その他

## (1) 事業部門別業績予想

## 【連結】

(単位：百万円)

事業部門の名称	当連結会計年度(実績) 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		翌連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	52,640	14.2	53,000	13.8	360	0.7
機工事業部	107,618	29.1	116,000	30.1	8,382	7.8
国内生産財事業 合計	160,259	43.3	169,000	43.9	8,741	5.5
国際事業本部(海外生産財事業)	75,548	20.4	77,000	20.0	1,452	1.9
住建事業部	53,337	14.4	56,000	14.6	2,663	5.0
家庭機器事業部	74,592	20.1	76,000	19.7	1,408	1.9
消費財関連事業 合計	127,929	34.5	132,000	34.3	4,071	3.2
その他	6,600	1.8	7,000	1.8	400	6.1
合計	370,338	100.0	385,000	100.0	14,662	4.0

## 【個別】

(単位：百万円)

事業部門の名称	当事業年度(実績) 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		翌事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	52,640	15.6	53,000	15.1	360	0.7
機工事業部	107,618	31.9	116,000	33.2	8,382	7.8
国内生産財事業 合計	160,259	47.5	169,000	48.3	8,741	5.5
国際事業本部(海外生産財事業)	48,971	14.6	49,000	14.0	29	0.1
住建事業部	53,337	15.8	56,000	16.0	2,663	5.0
家庭機器事業部	74,592	22.1	76,000	21.7	1,408	1.9
消費財関連事業 合計	127,929	37.9	132,000	37.7	4,071	3.2
その他	—	—	—	—	—	—
合計	337,161	100.0	350,000	100.0	12,839	3.8

## (2) 役員 の 異 動

## 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の異動

## (1) 新任取締役候補 (平成25年6月25日付)

取締役	福 田 廣	現 上席執行役員 九州営業本部長
取締役	関 矢 信 雄	現 上席執行役員 機械事業部長

## (2) 退任予定取締役 (平成25年6月25日付)

取締役	雷 陽 次	(退任後は、顧問に就任予定であります。)
-----	-------	----------------------

## (3) 昇 格 (平成25年4月1日付)

取締役副社長	山 本 政 美	国際事業本部長 兼 国際事業担当
取締役副社長	中 田 繞	生産財事業担当

## (4) 新任監査役候補 (平成25年6月25日付)

監査役	津 田 佳 典	(現 公認会計士)
-----	---------	-----------

会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

## (5) 退任予定監査役 (平成25年6月25日付)

監査役	吉 村 勲
-----	-------

## (6) 取締役の役職等の変更 (平成25年4月1日付)

代表取締役副社長	清 木 勝 彦	最高執行責任者(COO) 消費財事業担当 (前 最高執行責任者(COO))
取締役	雷 陽 次	住建事業部 管掌 (前 上席執行役員 住建事業部長)

## 3. 執行役員 の 異 動 (平成25年4月1日付)

## (1) 新 任

執行役員	松 井 平	広島営業本部長
執行役員	合 志 健 治	機工事業部 マーケティング統括部 戦略企画部長 兼 開発室長
執行役員	佐々木 公 久	大阪営業本部 副本部長
執行役員	山 岸 愛	国際事業本部 機工部長

## (2) 退 任

上席執行役員	福 岡 忠 重
上席執行役員	岡 俊 彦
上席執行役員	太 田 豊 昌

## (3) 昇 格

上席執行役員	野 海 敏 安	東日本営業本部 副本部長 兼 機工事業部 東日本統括長
上席執行役員	砂 山 滋	経営企画本部長 兼 経営企画部長
上席執行役員	長 尾 雄 次	住建事業部長 兼 西日本統括長
上席執行役員	江 端 和 夫	住建事業部 副事業部長 兼 東日本統括長

## (4) 職務の変更

上席執行役員	大 谷 英 雄	機工事業部長
上席執行役員	北 居 学	機工事業部 副事業部長 兼 西日本統括長
執行役員	志 津 秀 幸	機工事業部 マーケティング統括部長 兼 商品部長
執行役員	山 本 隆 邦	国際事業本部 副本部長 兼 S E 支社長

(注) 平成25年3月14日発表の内容から変更はありません。